2027年3月期　第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上場会社名	株式会社 みずほフィナンシャルグループ			上場取引所	東
コード番号	8411	URL	https://www.mizuho-fg.co.jp/		
代表者	(役職名) 執行役社長		(氏名)木原 正裕		
問合せ先責任者	(役職名) 主計部長		(氏名)大須賀 光	TEL	03-6838-6101
半期報告書提出予定日	2026年11月27日		配当支払開始予定日		2026年12月4日

特定取引勘定設置の有無　：　有
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

１．2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1)連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	4,993,079	15.1	1,252,326	47.3	896,492	29.9
2026年3月期中間期	4,337,537	△5.4	849,626	13.7	689,947	21.8

(注)包括利益　2027年3月期中間期　257,332百万円　(△69.5%)　2026年3月期中間期　845,578百万円　(42.8%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	368.81	368.81
2026年3月期中間期	276.20	276.20

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	320,856,742	11,268,494	3.4
2026年3月期	302,240,042	11,403,890	3.7

(参考)自己資本　2027年3月期中間期　11,190,917百万円　2026年3月期　11,315,320百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	－	72.50	－	72.50	145.00
2027年3月期	－	100.00			
2027年3月期(予想)			－	100.00	200.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 ：有

３．2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭
通期	1,600,000	28.1	660.42

(注1)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ：有
中間期実績を踏まえ、2027年3月期連結業績予想を修正しております。
親会社株主に帰属する当期純利益(直近公表予想値) 1,400,000百万円(今回修正予想値) 1,600,000百万円(直近計画比) +200,000百万円(+14.2%)

(注2)算定上の基礎となる普通株式数は、「第1・2四半期の期中平均株式数(除く自己株式等)」と「第3・4四半期の期中株式数(第2四半期末時点の株式数をもって代理。除く自己株式等)」の加重平均値を採用し、算出しております。

※ 注記事項

(1)当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

② ①以外の会計方針の変更　　：無

③ 会計上の見積りの変更　　：無

④ 修正再表示　　：無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期中間期	2,442,831,994 株	2026年3月期	2,489,848,594 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	28,245,706 株	2026年3月期	51,325,298 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2027年3月期中間期	2,430,716,556 株	2026年3月期中間期	2,497,975,963 株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、将来の業績及び計画等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性などが含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、減損リスク、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書、統合報告書（ディスクロージャー誌）等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類など、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施いたします。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第18条第２項に規定する事業を行う会社）に該当するため、当第２四半期会計期間については、中間連結財務諸表を作成しております。